



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会  
コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	81,025	△10.3	△4,476	—	△4,232	—	△4,623	—
29年12月期第3四半期	90,330	△2.9	△2,777	—	△2,254	—	△7,786	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △4,896百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △7,771百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△101.85	—
29年12月期第3四半期	△149.66	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	76,680	36,791	47.9	738.02
29年12月期	90,441	41,548	45.9	797.13

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 36,709百万円 29年12月期 41,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の見直し、希望退職者の募集、業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,500	△10.7	△7,000 ～△6,000	—	△7,500 ～△6,000	—	△10,300 ～△9,000	—	△233.66 ～△204.17

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の見直し、希望退職者の募集、業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成30年12月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	52,230,393株	29年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	12,042,745株	29年12月期	201,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	45,392,565株	29年12月期3Q	52,027,864株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期	—	15,178,083.00	—		
30年12月期(予想)				15,178,083.00	30,356,166.00

(注)上記のA種優先株式は、平成30年3月30日に5株発行しております。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期	—	—	—		
30年12月期(予想)				—	—

(注)上記のB種優先株式は、平成30年3月30日に9株発行しております。

(参考)資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	15,178,083円00銭
配当金総額	75百万円

(注)純資産減少割合 0.002

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11
(2) 役員の変動 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や金融資本市場の変動が国内景気に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約意識は強く、各地で記録的な猛暑や豪雨等の自然災害に見舞われた7月に続き、8月、9月も大型台風の相次ぐ発生、上陸をはじめ異常気象などが消費環境にマイナス要因となり、総じて厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、通信販売事業の売上不振が続き、810億25百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

利益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少及び通信販売事業の事業規模適正化に向け在庫水準の見直しを行い、今期に大幅な在庫縮減施策を実施したことによる商品評価損の増加に伴う売上原価率上昇のため、営業損失は44億76百万円(前年同期は27億77百万円の営業損失)となりました。経常損失は42億32百万円(前年同期は22億54百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は46億23百万円(前年同期は77億86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

#### セグメント別の概況

##### (通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は620億92百万円(前年同期比15.2%減)となりました。営業損失は52億85百万円(前年同期は33億18百万円の営業損失)となりました。

##### (ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は134億17百万円(前年同期比8.4%増)となりました。営業利益は5億5百万円(前年同期比125.9%増)となりました。

##### (法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は38億56百万円(前年同期比6.9%増)となりました。営業利益は2億36百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

##### (その他)

子育て支援事業と保険・クレジットなどを主とするサービス事業等を行うその他の事業は、平成29年7月に化粧品製造販売事業を行う株式会社ユイト・ラボラトリーズを子会社化したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億59百万円(前年同期比50.7%増)となりました。営業利益は65百万円(前年同期比416.9%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億60百万円減少し、766億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105億69百万円減少し、382億85百万円となりました。これは、現金及び預金が55億70百万円、商品及び製品が29億58百万円、未収入金が20億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が27億27百万円、無形固定資産が1億99百万円、投資その他の資産が2億64百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ31億91百万円減少し、383億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億97百万円減少し、273億69百万円となりました。これは、1年内償還予定の新株予約権付社債が50億円増加した一方で、電子記録債務が39億50百万円、その他が34億22百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ63億6百万円減少し、125億19百万円となりました。これは、新株予約権付社債が50億円、長期借入金が10億9百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億57百万円減少し、367億91百万円となりました。これは、利益剰余金が27億38百万円増加した一方で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得の結果、自己株式が67億84百万円増加したことが主な要因であります。なお、平成30年3月に実施したREVICパートナーズ株式会社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合に対する第三者割当による優先株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ35億円増加いたしました。平成30年4月に会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額をそれぞれ35億円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき実施いたしました欠損填補により、資本剰余金は70億71百万円減少し利益剰余金が同額増加しております。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成30年7月26日に修正発表いたしました当期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の見直し、希望退職者の募集、業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,328	11,757
受取手形及び売掛金	5,481	5,491
商品及び製品	16,561	13,602
未収入金	7,216	5,206
その他	2,413	2,359
貸倒引当金	△147	△133
流動資産合計	48,854	38,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,716	12,416
土地	10,451	8,477
その他(純額)	848	1,395
有形固定資産合計	25,016	22,289
無形固定資産		
のれん	1,992	1,800
その他	715	708
無形固定資産合計	2,708	2,508
投資その他の資産		
投資有価証券	7,630	7,620
その他	6,497	6,195
貸倒引当金	△265	△218
投資その他の資産合計	13,861	13,597
固定資産合計	41,586	38,395
資産合計	90,441	76,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	9,406	5,455
買掛金	6,123	5,745
短期借入金	1,416	1,477
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,000
未払法人税等	222	153
販売促進引当金	408	329
賞与引当金	581	721
その他	11,907	8,485
流動負債合計	30,066	27,369
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	10,613	9,603
退職給付に係る負債	81	90
役員株式給付引当金	7	7
その他	3,124	2,818
固定負債合計	18,826	12,519
負債合計	48,892	39,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,712
利益剰余金	△4,859	△2,121
自己株式	△149	△6,934
株主資本合計	41,155	36,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,144
繰延ヘッジ損益	219	65
土地再評価差額金	△1,056	△1,346
為替換算調整勘定	△40	△66
退職給付に係る調整累計額	△19	△48
その他の包括利益累計額合計	318	△251
非支配株主持分	74	81
純資産合計	41,548	36,791
負債純資産合計	90,441	76,680



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	90,330	81,025
売上原価	49,717	46,942
売上総利益	40,613	34,083
販売費及び一般管理費	43,391	38,560
営業損失(△)	△2,777	△4,476
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	70	43
持分法による投資利益	346	233
債務勘定整理益	179	211
その他	131	196
営業外収益合計	748	708
営業外費用		
支払利息	116	112
支払手数料	34	268
その他	73	83
営業外費用合計	224	464
経常損失(△)	△2,254	△4,232
特別利益		
固定資産売却益	3	25
投資有価証券売却益	607	209
補助金収入	210	46
特別利益合計	820	281
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
固定資産圧縮損	198	46
減損損失	4,698	438
その他	170	89
特別損失合計	5,075	575
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,508	△4,526
法人税等	1,278	89
四半期純損失(△)	△7,787	△4,616
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,786	△4,623

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,787	△4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△71
繰延ヘッジ損益	△61	△156
為替換算調整勘定	7	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	245	△42
その他の包括利益合計	16	△280
四半期包括利益	△7,771	△4,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,770	△4,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を14,809百万円減少しその他資本剰余金に振り替えたのち、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を7,071百万円減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填することを決議いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は7,071百万円減少し、利益剰余金は7,071百万円増加しております。

また同株主総会において、第三者割当による優先株式（A種優先株式及びB種優先株式）の発行を行うこと及び本優先株式の払込による資本金及び資本準備金の組入額をその他資本剰余金へ振り替えることについて決議いたしました。これに伴い、平成30年3月30日を払込期日としてA種優先株式5株、B種優先株式9株の発行を行い資本金及び資本準備金の額が3,500百万円それぞれ増加いたしました。その後、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、効力発生日である平成30年4月13日に資本金及び資本準備金の額をそれぞれ3,500百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は7,000百万円増加しております。

また平成30年4月27日開催の取締役会においてJ. フロント リテイリング株式会社との資本業務提携を解消し、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議し、平成30年5月1日付で自己株式11,840,800株の取得を行いました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式は6,784百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が22,304百万円、資本剰余金が23,712百万円、利益剰余金が△2,121百万円、自己株式が6,934百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,249	12,374	3,605	89,229	1,100	90,330	—	90,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1	106	829	16	846	△846	—
計	73,972	12,375	3,712	90,059	1,117	91,177	△846	90,330
セグメント利益又は 損失(△)	△3,318	223	303	△2,790	12	△2,778	0	△2,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売事業」セグメントにおいて、業績が当初計画を大幅に下回る状況にあることを踏まえ一部の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において46億95百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,092	13,417	3,856	79,366	1,659	81,025	—	81,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	0	126	839	42	881	△881	—
計	62,805	13,417	3,982	80,205	1,701	81,906	△881	81,025
セグメント利益又は 損失(△)	△5,285	505	236	△4,542	65	△4,477	0	△4,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売事業」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった当社及び連結子会社の事業用資産並びに売却の意思決定を行った当社の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4億30百万円であります。

（重要な後発事象）

（連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資）

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト（以下BNDという）の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社（以下雪印メグミルクという）へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議いたしました。

今回の株式譲渡と第三者割当増資によって、BNDに対する当社の議決権所有割合は33.4%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

1. 子会社株式の一部譲渡及び同社による第三者割当増資の理由

BNDは機能性食品とともに内祝いギフト等の通信販売事業を行っており、売上高は堅調に推移しておりますが、近年は機能性食品の売上割合が大きくなってきています。また雪印メグミルクは機能性食品事業の成長モデル構築に向け取り組んでおり、その一環として雪印メグミルクがBND株式を追加取得し子会社化するものであります。

なお、BNDの資本構成の変更後も、3社のノウハウや経営資源を相互に提供・活用することにより、安定的な収益機会を確保できるものと考えております。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

雪印メグミルク株式会社

3. 株式譲渡の時期

株式譲渡契約書締結 平成30年12月下旬  
 株式譲渡 平成31年1月上旬  
 BNDによる第三者割当増資 平成31年1月上旬

4. 当該子会社の概要

名称 株式会社ベルネージュダイレクト  
 事業内容 通信販売業務及びその請負業務／食料品の販売業務／日用雑貨の販売業務／その他業務  
 当社との取引関係 役員の兼任及び債務保証を行っております。

5. 株主構成変更の内容

- (1) 当社は、保有するBNDの株式3,324株を雪印メグミルクに譲渡いたします。
- (2) 雪印メグミルクは、BNDの株式を第三者割当増資により3,324株取得いたします。
- (3) 上記(1)(2)によりBNDの株主構成は以下の通りとなります。

	変更前	変更後
当社	8,895株 (66.6%)	5,571株 (33.4%)
雪印メグミルク	4,460株 (33.4%)	11,108株 (66.6%)
合計	13,355株	16,679株

※カッコ内は議決権比率です。

※譲渡金額については株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。

（連結子会社の吸収合併、連結子会社間の合併及び連結子会社の解散）

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併、連結子会社である千趣会コールセンター株式会社と千趣会サービス・販売株式会社の合併、並びに連結子会社である株式会社フィールライフの解散及び清算について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併）、連結子会社間の合併及び連結子会社の解散に関するお知らせ」をご参照ください。

（希望退職者の募集）

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の見直し、希望退職者の募集、業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

（コミットメントライン契約における財務制限条項の変更）

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会決議に基づき、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約における契約内容の一部変更について合意しております。変更後の契約においては、下記の財務制限条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

変更後の財務制限条項

- （1）2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。
- （2）各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

3. その他

（1）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失42億87百万円、親会社株主に帰属する当期純損失110億90百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失44億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失46億23百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、2017年10月27日に発表した中期経営計画（2018年から2020年）により、総合通販から専門店化へのシフトを進めておりますが、複雑化した事業構造が足枷となり進捗が遅れが生じ、通信販売事業の業績悪化が継続しております。このため、本計画の内容を見直し、通信販売事業の業績悪化に歯止めをかけることを目的とした改善施策を集中的に実行することといたしました。この改善施策は、①事業規模の適正化（商品型数の削減、在庫の縮減等）、②オペレーション改革（生産リードタイムの短縮とモニター調査の効果的な実施による商品発注予測の精度向上等）、③カタログ起点での集客モデル再構築（アナログ・デジタル連携型集客モデルの構築、媒体計画・配布方法の見直し、デジタルマーケティング・Web接客の進化による接客品質の向上等）、④組織・人管理体制の見直し（経営陣の刷新、組織の統廃合、希望退職の実施による人員削減等）、⑤コスト削減・資産処分（大阪本社の売却及び新本社への機能集約等）、⑥グループ会社の再編（機能系子会社の集約、連結子会社である株式会社フィールライフの解散及び清算等）を含む抜本的なものであり、これらを確実に実行することにより、早期の業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、当第3四半期連結会計期間末日においては、現金及び預金117億57百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約については、財務制限条項等の契約内容の一部変更について金融機関と合意できており、運転資金が確保できている状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（2）役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動、役員報酬減額及び人事異動の決定並びに取締役の辞任に関するお知らせ」をご参照ください。